

佐賀労働局発表
令和2年1月31日（金）

報道関係者 各位

【担当】

佐賀労働局職業安定部職業対策課

課 長 飯田 善勝

地方雇用開発担当官 大久保 義浩

TEL 0952-32-7217 FAX 0952-32-7223

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和元年10月末現在)

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律では、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、佐賀労働局(局長 菊池 泰文)では、このほど、令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況のポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は824か所。(前年746)
- ② 外国人労働者5,423人。(前年5,258)
- ③ 国籍別外国人労働者数は、ベトナムが最も多く1,885人(前年1,664)で、外国人労働者全体の34.8%。次いで中国985人(前年982)、ネパール884人(前年968)、フィリピン450人(前年478)の順となっている。(別表1)
- ④ 外国人労働者を雇用する事業所数は佐賀所管内が最も多く、局全体の41.4%を占めている。外国人労働者数では、鳥栖所管内が最も多く局全体の39.4%を占めていて、以下、佐賀所管内、唐津所管内の順に多く、この3所管内で局全体の約81.6%を占めている。(別表2)
- ⑤ 在留資格者別では、技能実習が最も多く、全体の50.6%を占めていて、次いで資格外活動が28.1%となっている。(別表1、3)
なお、新在留資格「特定技能」労働者の受け入れはない。
- ⑥ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ27.3%、44.8%となっている。(別表4)
- ⑦ 事業所規模別では、事業所数では「30人未満の事業所」が最も多く、全体の54.4%であるが、労働者数では「100～499人」が最も多く全体の26.7%を占めている。(別表8)

I 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和元年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は824か所であり、外国人労働者数は5,423人であった。【別表2】

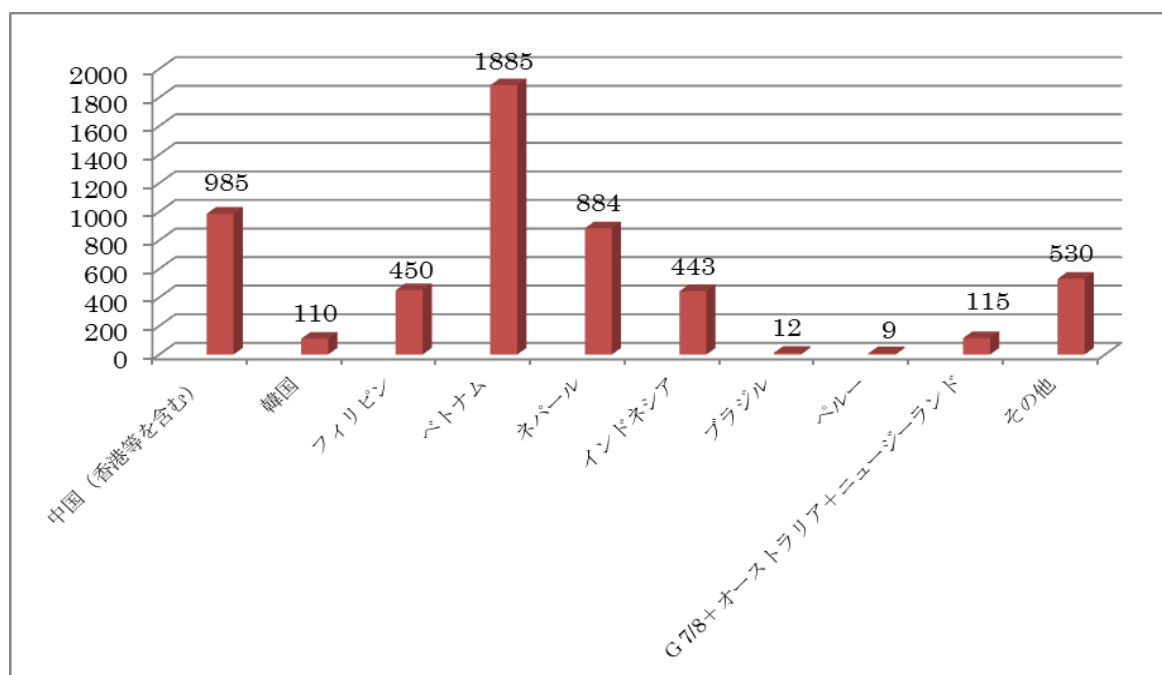
これは、平成30年10月末現在の746か所、5,258人に対し、78か所(10.5%)、165人(3.1%)の増となった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は26か所、当該事業所で就労する外国人労働者は454人であり、それぞれ事業所全体の3.2%、外国人労働者全体の8.4%を占めている。【別表2】

2 外国人労働者の属性

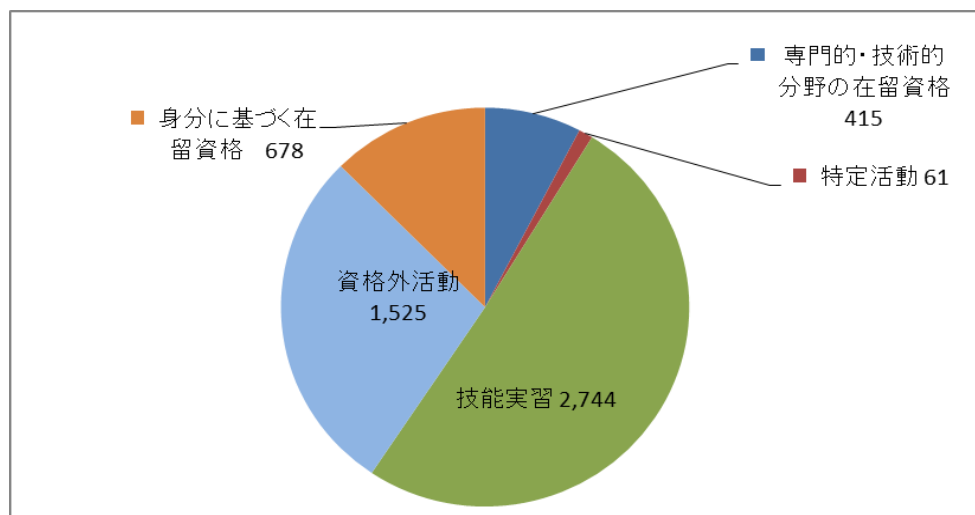
(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の34.8%を占め、次いで、中国(香港等を含む。以下同じ。)が18.2%、ネパールが16.3%、フィリピンが8.3%となっている。【別表1】

国籍別労働者数 総数(5,423人)



(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「技能実習」が外国人労働者全体の50.6%を占め、次いで、「資格外活動」が28.1%、「身分に基づく在留資格」が12.5%となっている。【別表1】

在留資格別労働者数 総数（5,423人）



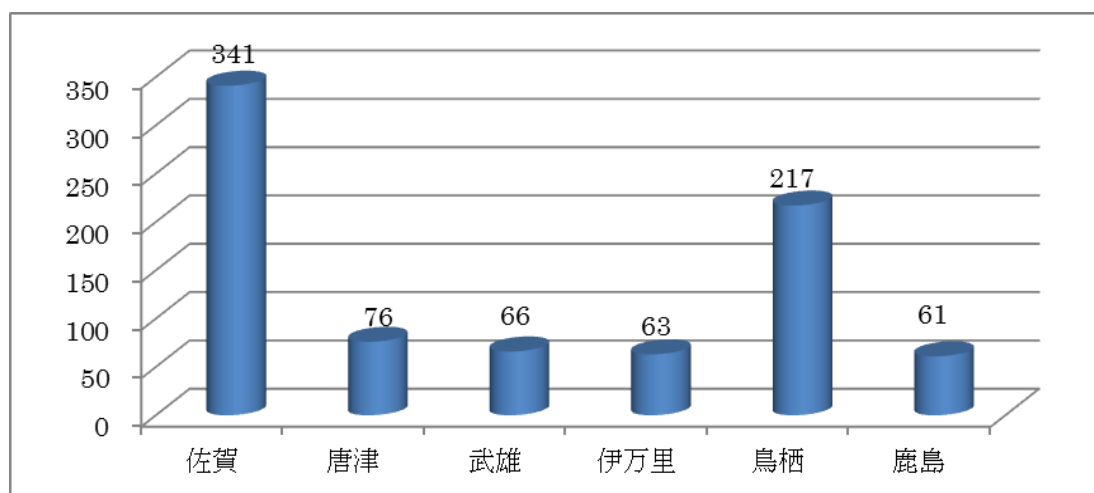
(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が54.0%、「資格外活動」が15.8%「身分に基づく在留資格」が21.5%となっている。

フィリピンは「身分に基づく在留資格」が63.8%を占め、ベトナムは「技能実習」が80.5%、「資格外活動」が14.4%、ネパールは「資格外活動」が92.1%を占めている。【別表1】

3 所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

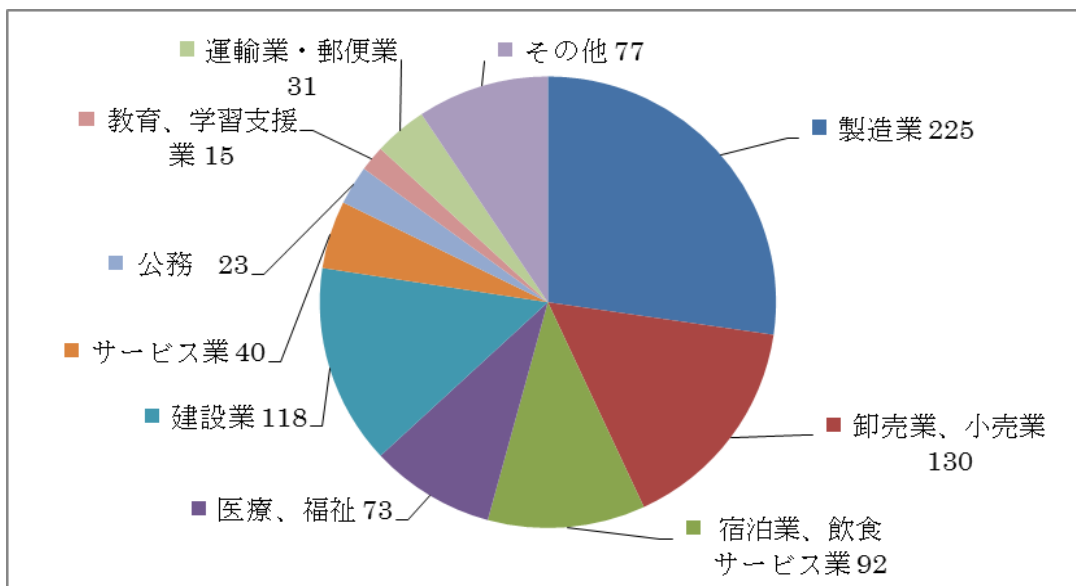
(1) 外国人を雇用している事業所数を所別にみると、佐賀所が41.4%を占め、次いで鳥栖所26.3%、唐津所9.2%、武雄所8.0%、伊万里所7.6%、鹿島所7.4%となっている。【別表2】

安定所別事業所数 総数（824か所）



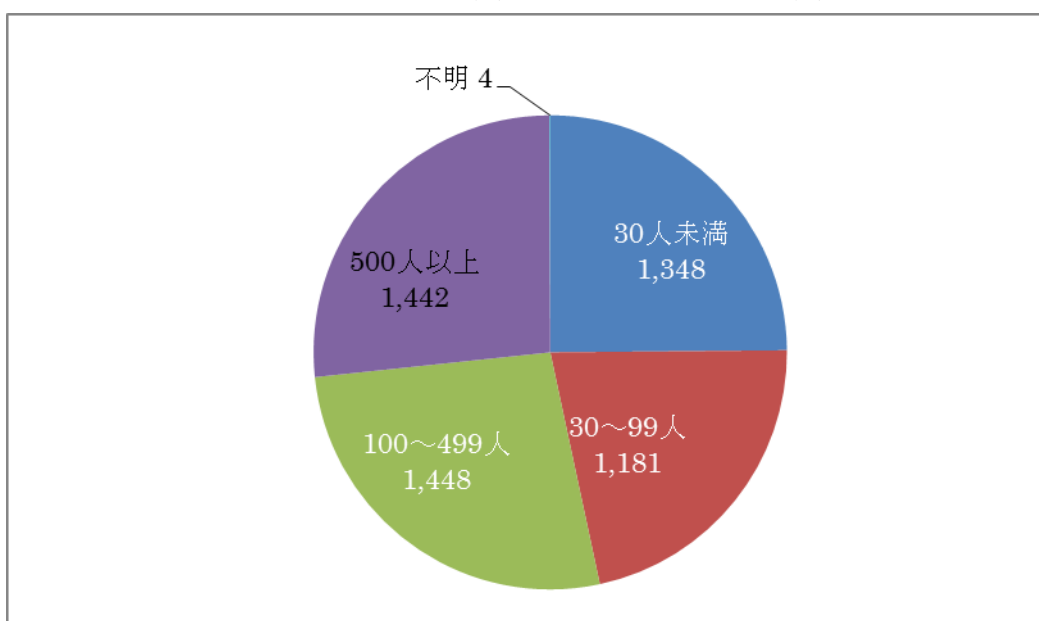
(2) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が27.3%を占め、次いで「卸売業、小売業」が15.8%、「建設業」が14.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.2%となっている。【別表4】

産業別事業所数 総数（824か所）



(3) 外国人を雇用している事業所数を規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の54.4%を占め、以下「30～99人」が22.2%、「100～499人」が18.8%となっている。【別表8】

規模別事業所数 総数（824か所）

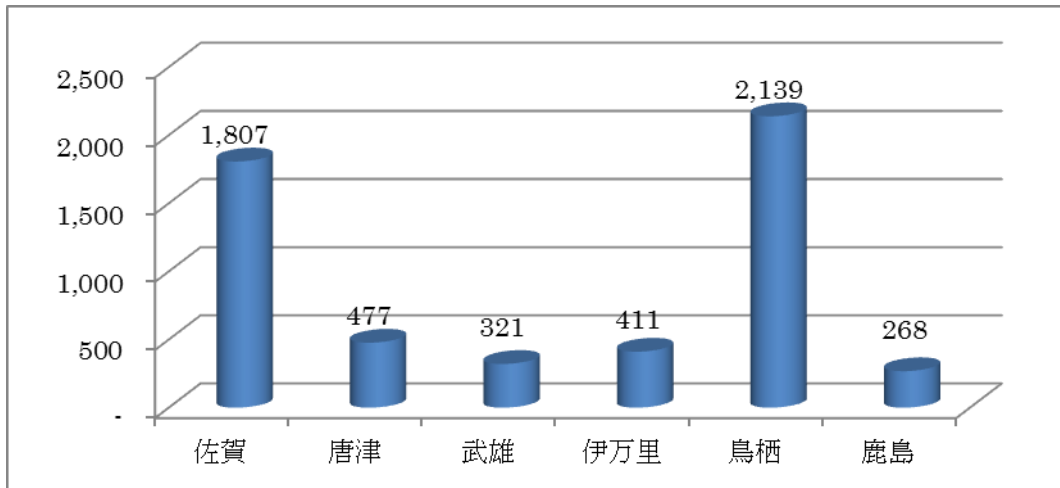


4 所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者数を所別にみると、鳥栖所の 39.4%、佐賀所の 33.3%が多くなっている。ついで唐津所 8.8%、伊万里所 7.6%、武雄所 5.9%、鹿島所 4.9%となっている。

また、所別に、派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の数をみると、鳥栖所 418 人、佐賀所 23 人、伊万里所 10 人、武雄所 3 人となっている。【別表 2】

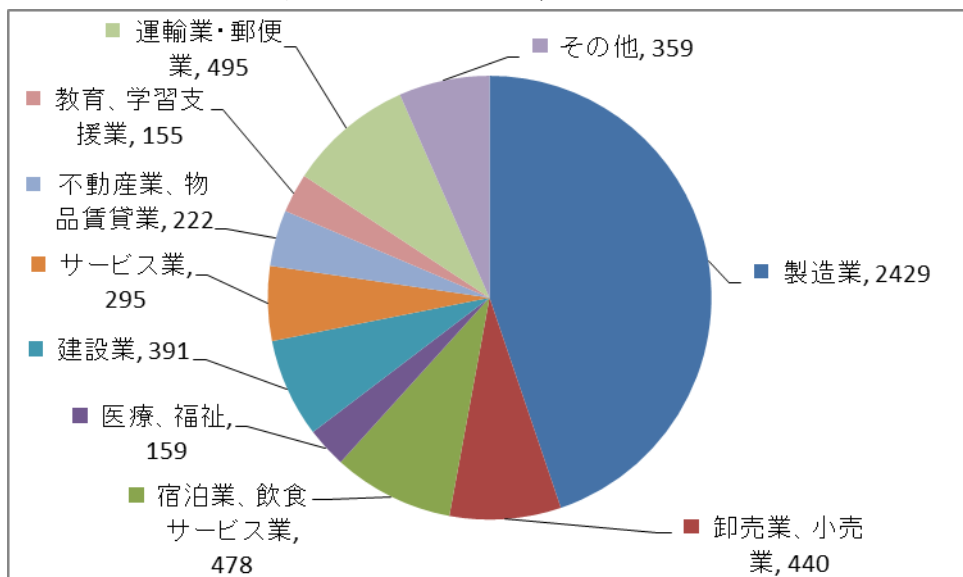
安定所別労働者数 総数（5,423人）



さらに、所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「技能実習」の割合が高いのは唐津所、伊万里所、鹿島所、武雄所となっている。「資格外活動」の割合が高いのは鳥栖所、佐賀所となっている。【別表 3】

(2) 外国人労働者数を産業別にみると、「製造業」が 44.8%を占め、次いで「運輸業、郵便業」が 9.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が 8.8%、「卸売業、小売業」が 8.1%となっている。【別表 4】

産業別労働者数 総数（5,423人）



また、所別・産業別にみると、全所において製造業の割合が高くなっている。

【別表 5】

さらに、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 26.3%、「宿泊業・飲食サービス業」が 20.7%となっている。「特定活動」については、「医療、福祉」が 27.9%となっている。「技能実習」については、「製造業」が 63.9%を占めている。「資格外活動」では、「運輸業、郵便業」が 24.9%、「製造業」が 21.2%を占め、「身分に基づく在留資格」についても、「製造業」が 33.9%を占めている。

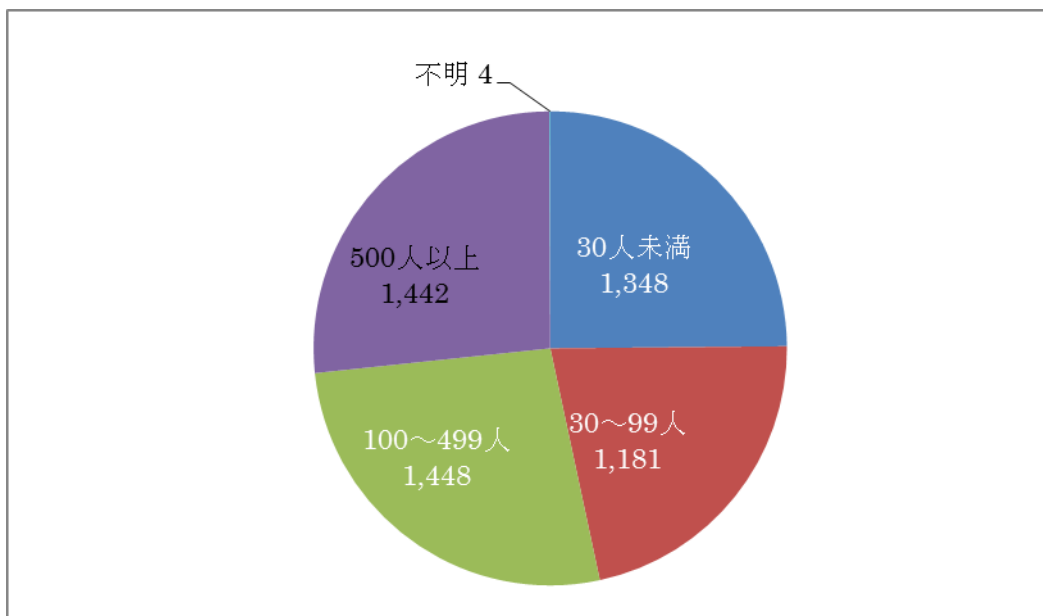
【別表 6】

さらに、国籍別・産業別にみると、インドネシア、ベトナム、フィリピン、では、「製造業」が最も高い割合を占めるが、G8 等では、「教育、学習支援業」が 27.0%と最も高い割合を占めている。【別表 7】

(3) 事業所規模別にみると、外国人労働者数は「100～499 人」が多く 26.7%を占めていて、以下「500 人以上」が 26.6%、「30 人未満」が 24.9%となっている。

【別表 8】

規模別労働者数 総数（5,423人）



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

（別表 1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表 2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 3）公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表 4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表 6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表 7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表 8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数、労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (佐賀労働局)

令和元年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	5,423	415 (7.7%)	250 (4.6%)	61 (1.1%)	2,744 (50.6%)	1,525 (28.1%)	1,447 (26.7%)	678 (12.5%)	447 (8.2%)	160 (3.0%)	10 (0.2%)	61 (1.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	985 【18.2%】	84 (8.5%)	63 (6.4%)	1 (0.1%)	532 (54.0%)	156 (15.8%)	130 (13.2%)	212 (21.5%)	142 (14.4%)	49 (5.0%)	8 (0.8%)	13 (1.3%)	0 (0.0%)
韓国	110 【2.0%】	43 (39.1%)	38 (34.5%)	13 (11.8%)	1 (0.9%)	13 (11.8%)	8 (7.3%)	40 (36.4%)	31 (28.2%)	8 (7.3%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	450 【8.3%】	2 (0.4%)	1 (0.2%)	6 (1.3%)	138 (30.7%)	17 (3.8%)	17 (3.8%)	287 (63.8%)	198 (44.0%)	53 (11.8%)	0 (0.0%)	36 (8.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,885 【34.8%】	73 (3.9%)	59 (3.1%)	4 (0.2%)	1,517 (80.5%)	271 (14.4%)	263 (14.0%)	20 (1.1%)	3 (0.2%)	15 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	884 【16.3%】	57 (6.4%)	30 (3.4%)	6 (0.7%)	2 (0.2%)	814 (92.1%)	782 (88.5%)	5 (0.6%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	443 【8.2%】	6 (1.4%)	3 (0.7%)	21 (4.7%)	380 (85.8%)	26 (5.9%)	24 (5.4%)	10 (2.3%)	7 (1.6%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	12 【0.2%】	1 (8.3%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (83.3%)	5 (41.7%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)
ペルー	9 【0.2%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	8 (88.9%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	115 【2.1%】	76 (66.1%)	13 (11.3%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	36 (31.3%)	25 (21.7%)	10 (8.7%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	59 【1.1%】	41 (69.5%)	4 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (30.5%)	11 (18.6%)	6 (10.2%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	14 【0.3%】	6 (42.9%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	7 (50.0%)	5 (35.7%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	530 【9.8%】	73 (13.8%)	42 (7.9%)	7 (1.3%)	174 (32.8%)	227 (42.8%)	222 (41.9%)	49 (9.2%)	26 (4.9%)	17 (3.2%)	1 (0.2%)	5 (0.9%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (佐賀労働局)

令和元年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
佐賀計	824	26 [3.2]	100.0	5,423	454 [8.4]	100.0
1 佐賀所	341	9 [2.6]	41.4	1,807	23 [1.3]	33.3
2 唐津所	76	0 [0.0]	9.2	477	0 [0.0]	8.8
3 武雄所	66	1 [1.5]	8.0	321	3 [0.9]	5.9
4 伊万里所	63	3 [4.8]	7.6	411	10 [2.4]	7.6
5 鳥栖所	217	13 [6.0]	26.3	2,139	418 [19.5]	39.4
6 鹿島所	61	0 [0.0]	7.4	268	0 [0.0]	4.9

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（佐賀計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数 (佐賀労働局)

令和元年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等		うち定住者
佐賀計	5,423	415 (7.7)	250	61 (1.1)	2,744 (50.6)	1,525 (28.1)	1,447	678 (12.5)	447	160	10	61	0 (0.0)
1 佐賀所	1,807	152 (8.4)	74	10 (0.6)	1,007 (55.7)	398 (22.0)	375	240 (13.3)	177	49	2	12	0 (0.0)
2 唐津所	477	39 (8.2)	19	0 (0.0)	376 (78.8)	8 (1.7)	2	54 (11.3)	35	11	1	7	0 (0.0)
3 武雄所	321	43 (13.4)	27	0 (0.0)	224 (69.8)	3 (0.9)	1	51 (15.9)	30	17	0	4	0 (0.0)
4 伊万里所	411	34 (8.3)	19	19 (4.6)	324 (78.8)	4 (1.0)	4	30 (7.3)	23	5	2	0	0 (0.0)
5 鳥栖所	2,139	104 (4.9)	85	24 (1.1)	621 (29.0)	1,107 (51.8)	1,061	283 (13.2)	168	72	5	38	0 (0.0)
6 鹿島所	268	43 (16.0)	26	8 (3.0)	192 (71.6)	5 (1.9)	4	20 (7.5)	14	6	0	0	0 (0.0)

注1：()の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(佐賀労働局)

令和元年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
全産業計	824	26 [3.2]	100.0	5,423	454 [8.4]	100.0
A 農業、林業	33	1 [3.0]	4.0	125	1 [0.8]	2.3
うち 農業	32	0 [0.0]	3.9	124	0 [0.0]	2.3
B 漁業	1	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	118	1 [0.8]	14.3	391	4 [1.0]	7.2
E 製造業	225	3 [1.3]	27.3	2,429	20 [0.8]	44.8
うち 食料品製造業	55	0 [0.0]	6.7	1,149	0 [0.0]	21.2
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 [0.0]	0.5	11	0 [0.0]	0.2
うち 繊維工業	37	0 [0.0]	4.5	382	0 [0.0]	7.0
うち 金属製品製造業	17	0 [0.0]	2.1	81	0 [0.0]	1.5
うち 生産用機械器具製造業	12	0 [0.0]	1.5	40	0 [0.0]	0.7
うち 電気機械器具製造業	18	0 [0.0]	2.2	60	0 [0.0]	1.1
うち 輸送用機械器具製造業	13	1 [7.7]	1.6	325	6 [1.8]	6.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.2	8	0 [0.0]	0.1
G 情報通信業	5	0 [0.0]	0.6	6	0 [0.0]	0.1
H 運輸業、郵便業	31	4 [12.9]	3.8	495	186 [37.6]	9.1
I 卸売業、小売業	130	2 [1.5]	15.8	440	4 [0.9]	8.1
J 金融業、保険業	3	0 [0.0]	0.4	12	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	4	0 [0.0]	0.5	222	0 [0.0]	4.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	4	0 [0.0]	0.5	34	0 [0.0]	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	92	0 [0.0]	11.2	478	0 [0.0]	8.8
うち 宿泊業	21	0 [0.0]	2.5	73	0 [0.0]	1.3
うち 飲食店	68	0 [0.0]	8.3	401	0 [0.0]	7.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	19	1 [5.3]	2.3	52	3 [5.8]	1.0
O 教育、学習支援業	15	0 [0.0]	1.8	155	0 [0.0]	2.9
P 医療、福祉	73	1 [1.4]	8.9	159	1 [0.6]	2.9
うち 医療業	28	1 [3.6]	3.4	72	1 [1.4]	1.3
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	44	0 [0.0]	5.3	85	0 [0.0]	1.6
Q 複合サービス事業	5	0 [0.0]	0.6	41	0 [0.0]	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	40	13 [32.5]	4.9	295	235 [79.7]	5.4
うち 自動車整備業	3	0 [0.0]	0.4	5	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	14	11 [78.6]	1.7	199	195 [98.0]	3.7
うち その他の事業サービス業	10	1 [10.0]	1.2	28	4 [14.3]	0.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	23	0 [0.0]	2.8	78	0 [0.0]	1.4
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数（佐賀労働局）

令和元年10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち運輸業、郵便業		うち卸売業、小売業		うち不動産業、物品賃貸業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
佐賀計	5,423	125	2.3	391	7.2	2,429	44.8	495	9.1	440	8.1	222	4.1	478	8.8	155	2.9	159	2.9	295	5.4
佐賀所	1,807	38	2.1	195	10.8	652	36.1	40	2.2	194	10.7	215	11.9	87	4.8	150	8.3	70	3.9	49	2.7
唐津所	477	35	7.3	17	3.6	312	65.4	2	0.4	27	5.7	0	0.0	18	3.8	1	0.2	5	1.0	6	1.3
武雄所	321	4	1.2	18	5.6	218	67.9	0	0.0	31	9.7	0	0.0	13	4.0	1	0.3	11	3.4	5	1.6
伊万里所	411	2	0.5	54	13.1	305	74.2	0	0.0	11	2.7	0	0.0	10	2.4	0	0.0	17	4.1	1	0.2
鳥栖所	2,139	14	0.7	88	4.1	784	36.7	453	21.2	171	8.0	7	0.3	322	15.1	3	0.1	41	1.9	234	10.9
鹿島所	268	32	11.9	19	7.1	158	59.0	0	0.0	6	2.2	0	0.0	28	10.4	0	0.0	15	5.6	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数(佐賀労働局)

令和元年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち運輸業、郵便業		うち卸売業、小売業		うち不動産業、物品賃貸業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
総数	5,423	125	2.3	391	7.2	2,429	44.8	495	9.1	440	8.1	222	4.1	478	8.8	155	2.9	159	2.9	295	5.4
①専門的・技術的分野の在留資格	415	2	0.5	21	5.1	109	26.3	8	1.9	28	6.7	0	0.0	86	20.7	43	10.4	9	2.2	21	5.1
うち技術・人文知識・国際業務	250	2	0.8	19	7.6	93	37.2	7	2.8	26	10.4	0	0.0	42	16.8	7	2.8	3	1.2	20	8.0
②特定活動	61	0	0.0	16	26.2	14	23.0	0	0.0	2	3.3	0	0.0	11	18.0	0	0.0	17	27.9	1	1.6
③技能実習	2,744	120	4.4	336	12.2	1,753	63.9	79	2.9	87	3.2	195	7.1	70	2.6	0	0.0	14	0.5	26	0.9
④資格外活動	1,525	0	0.0	0	0.0	323	21.2	380	24.9	244	16.0	1	0.1	182	11.9	79	5.2	60	3.9	212	13.9
うち留学	1,447	0	0.0	0	0.0	305	21.1	375	25.9	224	15.5	1	0.1	161	11.1	77	5.3	58	4.0	207	14.3
⑤身分に基づく在留資格	678	3	0.4	18	2.7	230	33.9	28	4.1	79	11.7	26	3.8	129	19.0	33	4.9	59	8.7	35	5.2
うち永住者	447	2	0.4	11	2.5	146	32.7	15	3.4	50	11.2	19	4.3	79	17.7	29	6.5	46	10.3	21	4.7
うち日本人の配偶者等	160	1	0.6	2	1.3	61	38.1	8	5.0	20	12.5	6	3.8	33	20.6	4	2.5	8	5.0	11	6.9
うち永住者の配偶者等	10	0	0.0	0	0.0	2	20.0	0	0.0	2	20.0	1	10.0	4	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち定住者	61	0	0.0	5	8.2	21	34.4	5	8.2	7	11.5	0	0.0	13	21.3	0	0.0	5	8.2	3	4.9
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (佐賀労働局)

令和元年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち運輸業、郵便業		うち卸売業、小売業		うち不動産業、物品賃貸業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	5,423	454	8.4	125	2.3	391	7.2	2,429	44.8	495	9.1	440	8.1	222	4.1	478	8.8	155	2.9	159	2.9	295	5.4
中国 （香港等を含む）	985	16	1.6	4	0.4	16	1.6	395	40.1	41	4.2	109	11.1	188	19.1	112	11.4	47	4.8	19	1.9	25	2.5
韓国	110	3	2.7	1	0.9	2	1.8	18	16.4	4	3.6	10	9.1	1	0.9	28	25.5	12	10.9	4	3.6	10	9.1
フィリピン	450	24	5.3	21	4.7	16	3.6	212	47.1	21	4.7	24	5.3	24	5.3	53	11.8	1	0.2	44	9.8	14	3.1
ベトナム	1,885	58	3.1	70	3.7	236	12.5	1,139	60.4	79	4.2	104	5.5	6	0.3	123	6.5	7	0.4	6	0.3	67	3.6
ネパール	884	315	35.6	0	0.0	0	0.0	195	22.1	335	37.9	115	13.0	0	0.0	70	7.9	2	0.2	15	1.7	148	16.7
インドネシア	443	19	4.3	4	0.9	82	18.5	314	70.9	0	0.0	6	1.4	1	0.2	4	0.9	12	2.7	14	3.2	1	0.2
ブラジル	12	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	16.7	0	0.0	2	16.7	0	0.0	7	58.3	0	0.0	1	8.3	0	0.0
ペルー	9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	11.1	0	0.0	2	22.2	0	0.0	6	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	115	2	1.7	0	0.0	2	1.7	5	4.3	2	1.7	3	2.6	0	0.0	6	5.2	31	27.0	3	2.6	3	2.6
うちアメリカ	59	0	0.0	0	0.0	1	1.7	2	3.4	1	1.7	1	1.7	0	0.0	2	3.4	15	25.4	2	3.4	0	0.0
うちイギリス	14	0	0.0	0	0.0	1	7.1	1	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	7.1	7	50.0	0	0.0	0	0.0
その他	530	17	3.2	25	4.7	37	7.0	148	27.9	13	2.5	65	12.3	2	0.4	69	13.0	43	8.1	53	10.0	27	5.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (佐賀労働局)

令和元年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負 事業所	
全事業所規模計	824	26 [3.2]	100.0	5,423	454 [8.4]	100.0	6.6	17.5	
事業所労働者数	30人未満	448	9 [2.0]	54.4	1,348	66 [4.9]	24.9	3.0	7.3
	30～99人	183	9 [4.9]	22.2	1,181	239 [20.2]	21.8	6.5	26.6
	100～499人	155	6 [3.9]	18.8	1,448	139 [9.6]	26.7	9.3	23.2
	500人以上	35	2 [5.7]	4.2	1,442	10 [0.7]	26.6	41.2	5.0
	不明	3	0 [0.0]	0.4	4	0 [0.0]	0.1	1.3	—

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数、労働者数の推移

	事業所数	労働者数
平成21年	331	1,624
平成22年	361	1,910
平成23年	381	2,038
平成24年	409	2,178
平成25年	446	2,478
平成26年	499	2,909
平成27年	525	3,264
平成28年	597	4,003
平成29年	664	4,678
平成30年	746	5,258
令和1年	824	5,423

外国人雇用事業所数、労働者数の推移

